

平成 25 年 11 月 27 日

**第 32 回有明海・八代海等総合調査評価委員会**  
**海域再生対策検討作業小委員会の取り組み**  
 — 概 要 —

**1 海域再生対策検討作業小委員会における検討の経緯**

海域再生対策検討作業小委員会(以下、再生小委員会と略)では、現在まで 5 回開催し、前回(第 31 回)の有明海・八代海等総合調査評価委員会(以下、評価委員会と略)以降は 2 回開催している。各議事は表 1.1 に示すとおりである。

表 1.1 海域再生対策検討作業小委員会開催状況

No.	開催日時	議事
1	平成 24 年 9 月 11 日	① 小委員会の設置について ② 小委員会の作業方針について ③ 情報収集方針について ④ その他
2	平成 24 年 12 月 21 日	① 海洋構造、水質環境(海域)、底質環境(海域)、生物生態系の現況について ② 九州北部豪雨による影響について ③ その他
3	平成 25 年 3 月 1 日	① 海洋構造、水質環境(海域)、底質環境(海域)、生物生態系の現況について [1]国土交通省からの報告 ② 海洋構造、水質環境(海域)、底質環境(海域)、生物生態系の現況について [2]熊本県からの報告 ③ 生物・水産資源・水環境問題検討作業小委員会への回答について ④ これまでの検討状況の整理、取りまとめについて ⑤ その他
	平成 25 年 3 月 28 日	第 31 回有明海・八代海等総合調査評価委員会
4	平成 25 年 7 月 8 日	① 海域再生対策検討作業小委員会の今後の進め方について ② その他(諫早湾干拓事業の潮受け堤防の排水門の海門に伴う環境変化を把握するための調査計画について)(農林水産省からの報告)
5	平成 25 年 10 月 28 日	① 海域区分とその環境特性について ② その他

## 2 第31回評価委員会以降の検討内容

### 2.1 第3回小委員会までの検討内容

第3回小委員会(昨年度)までに、小委員会の進め方について検討を行い、図 2.1 に示す流れで検討を進めて行くこととなった。このうち、情報収集については、表 2.1 に示した役割で、表 2.2 に示した内容について情報収集を行った。現時点で計 464 冊の報告書等の資料が収集されており(表 2.3 参照)、内容確認を進めている。

全資料に目を通して作業を開始しては時間がかかりすぎることもあり、小委員会で委員から情報を集め、有明海・八代海の全域を対象とした調査結果等の報告書をピックアップして、収集資料の整理と並行して作業を進めて行くこととした。

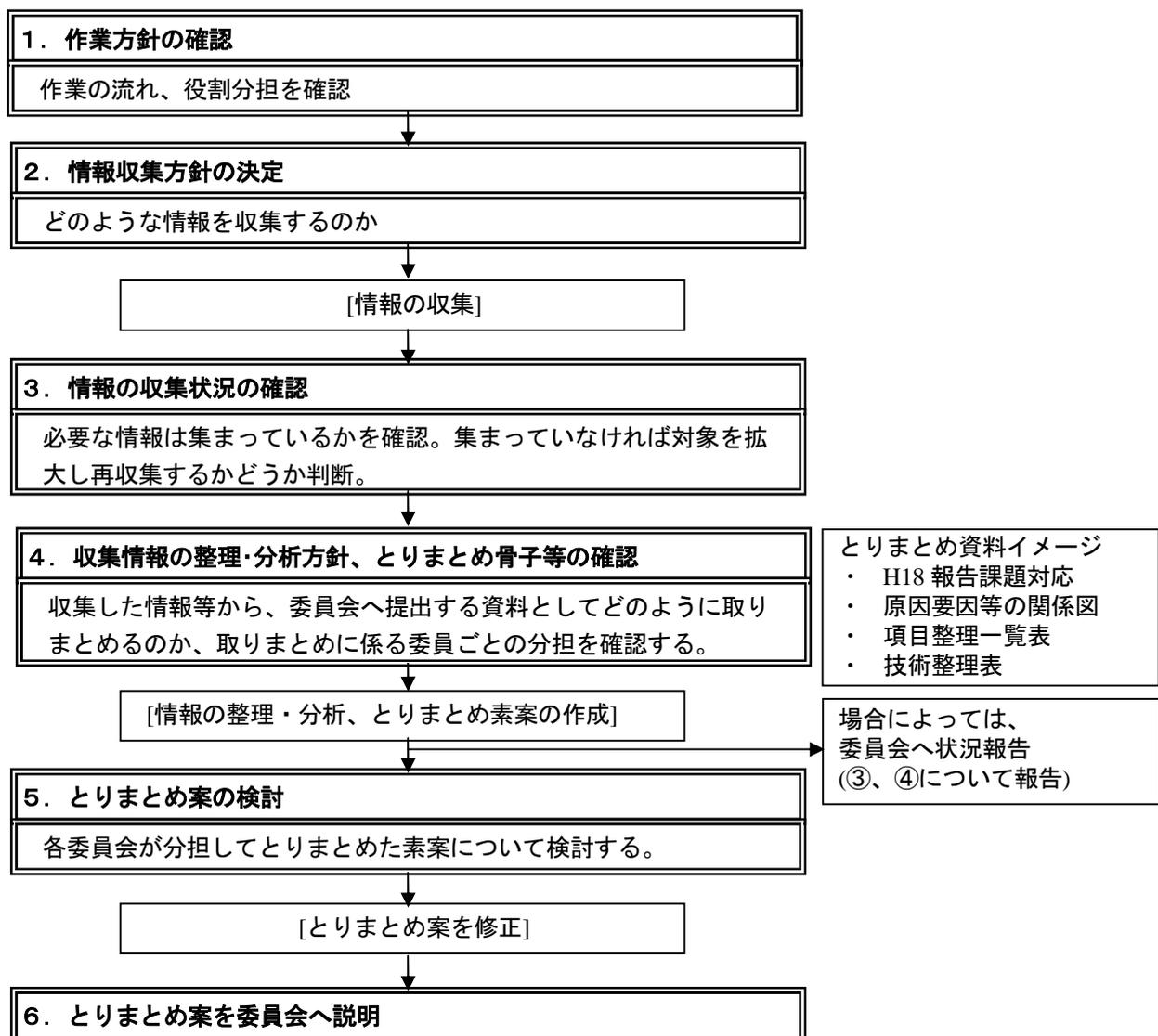


図 2.1 小委員会の検討の流れ

表 2.1 各小委員会の役割

生物問題小委、海域再生小委の情報収集にかかる役割分担表

分担		生物問題小委	海域再生小委
		水産資源	自然環境
対象	生物・環境等 技術 その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>○水産資源（重要水産資源・養殖業対象生物及びその餌料生物）</li> <li>○漁場環境（赤潮・貧酸素水塊を含む。）</li> <li>○漁場改善技術</li> <li>○増養殖技術、</li> <li>○赤潮・貧酸素水塊被害予防・防除技術</li> <li>○漁業・養殖業</li> <li>○関連施策（規制、振興策等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生物生態系</li> <li>○海域環境（水質・底質環境、海域に流入する陸域部分を含む。）</li> <li>○自然再生（又は活性化）技術</li> <li>○負荷管理技術</li> <li>○環境管理（又は順応的管理）システム</li> <li>○関連施策（規制、振興策等）</li> </ul>

なお、両小委員会が収集した情報は、両小委員会間で情報の共有化を進めることとする。

表 2.2 情報収集の方針

情報収集方針について

平成 18 年の委員会報告の整理等を踏まえた上で、当面の情報収集範囲は次の通りとする。（有明海・八代海・橋湾で共通）

分類	項目	収集内容	収集先 (調査実施機関)	収集対象 調査期間
生態系	生物生態系	①種名・種類数、資源量・資源状態 (密度、生残率、サイズ、成長段階・成熟度、外観、検鏡等) ②分布、回遊、産卵場・育成場(種別) ③漁業種類、漁獲場所、漁獲量・サイズ ④生態・食性・餌料生物 ⑤産卵場、育成場環境 ⑥卵稚仔・幼生発生量 ⑦生態系バランス ⑧対策技術 ⑨関連施策(規制・振興策)等	国及び関係県 (大学等研究機関)	平成 17 年以降 に実施したもの
	地形(藻場・干潟・カキ礁・海岸植生・自然海岸)	①面積、形状 ②生物種・生物量 ③機能(環境浄化、緩衝、生物生産・生物保護) ④対策技術 ⑤関連施策(規制・振興策)等	同上	同上
水質・底質環境	水質環境 (陸水・海水)	①水温 ②塩分 ③ pH ④ DO ⑤透明度 ⑥ S S ⑦栄養塩類・重金属 ⑧クロロフィル a ⑨対策技術 ⑩関連施策(規制・振興策)等	同上	同上
	汚濁負荷	①流入負荷量(河川別) ②排出負荷量(発生源別) ③直接負荷量(降雨、養殖、底質溶出、外海との交換) ④対策技術 ⑤関連施策(規制・振興策)等	同上	同上(必要があれば遡って収集)
	海洋構造、潮流・潮汐	①水深(海底地形) ②流向・流速 ③比重(水温・塩分) ④潮位・振幅 ⑤成層構造・内部潮汐 ⑥滞留時間 ⑦対策技術 ⑧関連施策(規制・振興策)等	同上	同上
	河川構造	①水位 ②流量(出水時・平常時・渇水時) ③ダム堆砂量 ④河床(標高・幅、材料(粒径別)) ⑤土砂排出(量・粒径別) ⑥対策技術 ⑦関連施策(規制・振興策)等	同上	同上
	底質環境	①粒度・含水率 ②化学的性状 ③堆積量・堆積速度 ④浮泥(分布、厚さ、物理的性状、化学的性状) ⑤対策技術 ⑥関連施策(規制・振興策)等	同上	同上
その他	森林	①森林面積(針葉樹・広葉樹別、樹種別、伐採放棄地、要間伐森林) ②対策技術 ③関連施策(規制・振興策)等	同上	同上
	定期調査	①公共用水域水質測定調査 ②その他(上記以外で国又は関係県が定期的又は常時測定している調査(公表データ)のうち必要と思われる情報等)	国及び関係県	同上
	その他	①気象(気温、風向・風速、降水量、台風) ②ゴミ(浮遊ゴミ、海底ゴミ、漂着ゴミ) ③流出油 ④対策技術 ⑤環境管理システム ⑥順応的管理システム ⑦関連施策(規制・振興策)等	国及び関係県 (大学等研究機関)	同上

<留意点>

大学等研究機関の情報については、本小委員会が予め整理上不可欠であると認めた文献を除き、原則、国及び関係県の情報だけでは該当項目に関する情報が得られない場合や情報量が不足する場合に論文等の文献を収集することとする。

表 2.3 資料収集状況

(のべ数:件)

収集した報告書等の分類		国				県					その他 大学等
		農林水産省	水産庁	国土交通省	環境省	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	鹿児島県	
1	委員会報告(平成18年12月)に関する報告書等 3.具体的な再生方策	(1) 底質環境の改善	9	3	3	2	3	14	1	14	1
		(2) 沿岸域の環境保全、回復	1	2	3		6	5	2	14	5
		(3) 貧酸素水塊等への対策	11	3		4	2	11	5	8	2
		(4) 貝類、魚類等の資源及び増養殖	10	1			6	28	17	53	4
		(5) 持続的なノリ養殖のための施策の推進		4	1		11	43	5	9	1
		(6) 八代海における持続的な養殖のための施策の推進		2						6	5
	4.解明すべき課題 (重点化を図るべき研究課題)	(1) 二枚貝		1		1	1	16	3		
		(2) 魚類等の資源生態	10			2	1	6		5	
		(3) 潮流・潮汐	5								
		(4) 土砂等に関する知見の蓄積			2						
		(5) 汚濁メカニズムの解明とモデルの構築				1	5	2		1	
小計		46	16	9	10	35	125	33	110	18	
2	第28～30回評価委員会における報告事項に関する報告書等	7	4	7	6	1	1	1	2	2	
3	その他の委員から推薦のあった報告書等	5		2	6				2	5	
4	九州北部豪雨の影響に関する資料等		2	3	2	1	1		2		
合計		58	22	21	24	37	127	34	116	20	
		464									

※「1 委員会報告(平成18年12月)に関する報告書等」については、複数の分類に該当し重複してカウントされるものが含まれる。

※本文中の計453件は合計の464件から「4 九州北部豪雨の影響に関する資料」を除いたものである。

## 2.2 第4回小委員会の検討内容

第3回で決定した検討の流れに基づき具体的な作業計画を検討した(図2.2参照)。検討では、小委員会における全作業の概略と現在の作業の位置付けについて共通認識を形成し、今年度の結果として「問題点と原因・要因の関係図」を作成することとした。

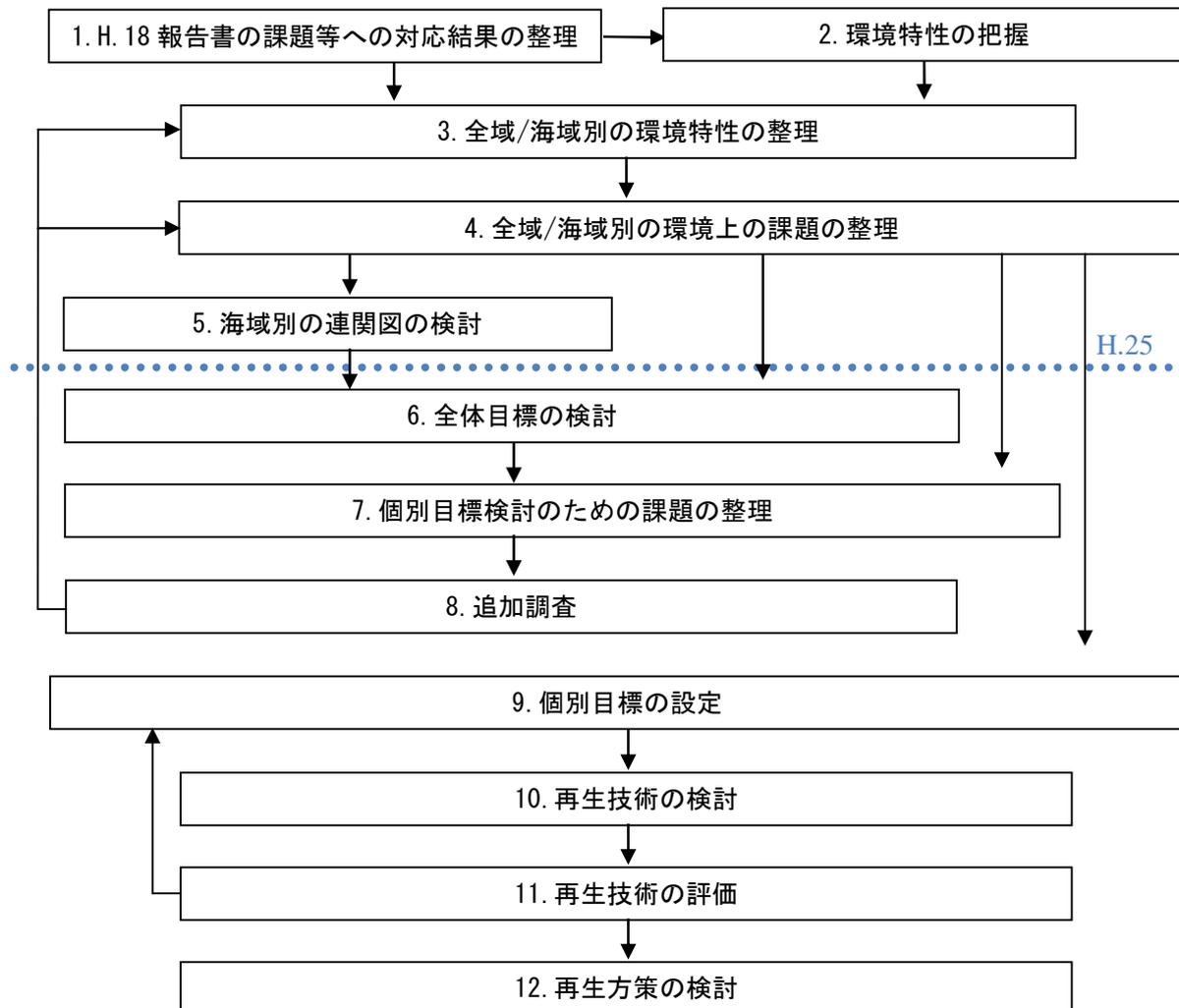


図 2.2 全体検討構成

## 2.3 第5回小委員会の検討内容

第4回で決定した今後の作業の進め方に従って、以下の点について検討を行った。検討では、有明海・八代海の環境特性の把握について、その必要性、検討方針及び手法の議論を行い、共通認識を形成した。